

平成29年度 決算

(平成29年6月30日～平成30年3月31日)

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書

一般社団法人 中国経済連合会

1. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	20,571,373
未収金	1,728,000
仮払金	46,600
流動資産合計	22,345,973
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職給付引当資産	17,020,000
運営強化積立資産	15,000,000
周年事業積立資産	2,000,000
特定資産合計	34,020,000
(2) その他固定資産	
長期定期預金	14,000,000
ソフトウェア	497,988
その他固定資産合計	14,497,988
固定資産合計	48,517,988
資産合計	70,863,961
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	73,149
預り金	260,170
流動負債合計	333,319
2. 固定負債	
退職給付引当金	17,020,000
固定負債合計	17,020,000
負債合計	17,353,319
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2. 一般正味財産	
一般正味財産合計	53,510,642
(うち特定資産への充当額)	(17,000,000)
正味財産合計	53,510,642
負債及び正味財産合計	70,863,961

2. 正味財産増減計算書

平成29年6月30日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
①特定資産運用益	
特定資産受取利息	138
②受取会費	
受取会費	83,679,000
③雑収益	
受取利息	8,750
雑収益	1,823,505
経常収益計	85,511,393
(2) 経常費用	
①事業費	46,690,627
委員会費	25,909,649
負担金	5,500,000
旅費交通費	1,876,377
懇談会費	5,630,762
印刷製本費	5,405,400
広報費	1,467,054
図書資料費	498,668
雑費	402,717
②管理費	32,418,628
給与手当	14,502,897
退職給付費用	703,700
福利厚生費	2,571,096
旅費交通費	423,225
事務機器等使用料	2,079,468
通信運搬費	608,644
消耗品費	2,542,164
総会費	93,150
役員会費	1,909,866
諸会費	1,730,400
減価償却費	65,772
租税公課	12,400
建物貸借料	2,103,990
事務所費	2,433,664
雑費	638,192
経常費用計	79,109,255
当期経常増減額	6,402,138
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	6,402,138
一般正味財産期首残高	47,108,504
一般正味財産期末残高	53,510,642
II 正味財産期末残高	53,510,642

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（ソフトウェア）は、定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上基準については、以下の金額を計上している。

- ・退職給付引当金・・・職員の期末自己都合要支給額の100%

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,316,300	703,700	0	17,020,000
運営強化積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000
周年事業積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
合 計	32,316,300	1,703,700	0	34,020,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	17,020,000	0	0	17,020,000
運営強化積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
周年事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	34,020,000	0	17,000,000	17,020,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	563,760	65,772	497,988
合 計	563,760	65,772	497,988

5. 引当金の明細

引当金の期中増減および当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	16,316,300	703,700	0	17,020,000
合 計	16,316,300	703,700	0	17,020,000

以 上

4. 附属明細書

（特定資産および引当金明細については、財務諸表に対する注記において記載しているため、記載を省略している。）

以 上